

いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン「政策推進プラン（2019年度～2022年度）」に基づく商工労働観光施策について

【「政策推進プラン（2019年度～2022年度）」の概要】

1 政策推進プランの策定趣旨

本県の長期ビジョンである「いわて県民計画（2019～2028）」では、県民一人ひとりがお互いに支えあいながら、幸福を追求していくことができる地域社会を実現していくため、**10の政策分野**を設定しています。

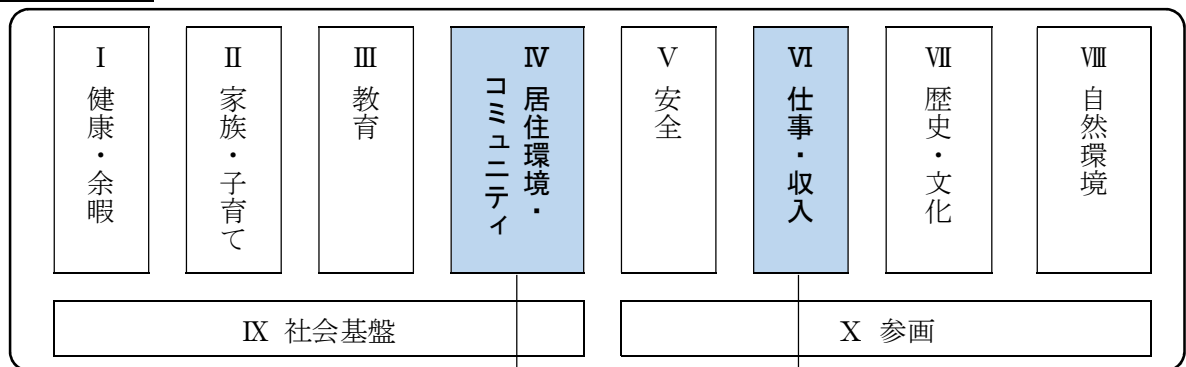
「政策推進プラン（2019年度～2022年度）」は、政策分野に基づく取組を推進するため、重点的・優先的の取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにしたものです。

2 政策推進プランの構成

政策推進プランでは、各政策分野における幸福に関連する客観的な指標（いわて幸福関連指標）のほか、**50の政策項目**ごとに、取組の「基本方向」、県が取り組む具体的な推進方策、「県以外の主体に期待される行動」を示しています。

このうち、商工労働観光部が取り組む施策と関連の強い政策項目は、「IV 居住環境・コミュニティ」分野のうち1項目（**政策項目No.24**）、「VI 仕事・収入」分野のうち5項目（**政策項目No.31～35**）となっています。

10の政策分野



50の政策項目

IV 居住環境・コミュニティ

- 21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります
- 22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります
- 23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます
- 24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します
- 25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます
- 26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

VI 仕事・収入

- 31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります
- 32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります
- 33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします
- 34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします
- 35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします
- 36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります
- 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります
- 38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます
- 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

3 政策推進プランの評価と弾力的な見直し

政策推進プランの進捗管理に当たっては、政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、取組の成果の評価結果を県民と共有し、計画の実効性を高め、取組を着実に推進していきます。また、社会経済情勢の変化などを踏まえ、必要に応じて、内容を見直すなど、弾力的に対応していきます。

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定着を促進します

（基本方向）

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力に関する効果的な情報発信を行い、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図ります。

また、移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、個人の多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,320	1,190	D	-	-	-

【特記事項】

- ・ 県外からの移住・定住者数は、有効求人数が減少したことに伴い、U・Iターン就職者数も減少したため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

- ホームページやSNS、情報誌等を活用した訴求力の高い情報発信や、首都圏に設置している移住と就職の一元的な相談窓口の強化、県独自の移住相談会の実施などに取り組んでいます。
- 「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、農林水産業など各分野の人材確保の取組と連携したU・Iターン希望者への情報発信に取り組むとともに、岩手版ワーキングホリデーや移住体験ツアーの実施などを通じて岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらう取組を行っています。
- 相談から移住・定住までの切れ目ない支援を行えるよう、県の首都圏相談窓口で受けた相談を各市町村の「岩手県移住コーディネーター」にダイレクトにつなぐ体制を構築するなど、市町村や関係団体と連携して、地域で移住者を受け入れ、定着を促進するためのサポート体制を整備し、「オールいわて」での移住定住推進体制整備に取り組んでいます。
- 市町村や関係団体と連携しながら、首都圏での移住相談会や移住体験ツアー等の開催、ホームページでの情報発信など、岩手での仕事や暮らしの魅力を発信に取り組んでいます。
- ふるさと回帰支援センター（東京都）へ移住相談員及びキャリアカウンセラーを配置し、市町村や関係団体と連携して、本県への移住に関する各種情報提供や移住相談等の充実に取り組んでいます。
- 移住者との交流を図るなどの移住・定住促進の取組を行うNPO・地域団体等への支援や空き家バンクを活用した市町村事業への支援を通じて、移住者の受入環境の整備等の充実に取り組んでいます。
- 市町村と連携し、「複業」を通じて本県とつながりを持ち、地域に貢献したいと考えている首都圏の人材と、人材不足に直面している企業等とのマッチングを図り、関係人口の創出に取り組んでいます。

(1) 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進**◆具体的推進方策指標の状況**

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
264 移住・定住交流ホームページアクセス数	回	15,373	24,890	18,700	34,797	A
265 移住相談件数	件	3,263	4,380	3,720	3,655	B
266 U・Iターン就職者数【累計】【再掲】 ※H29からの累計	人	794	7,060	3,160	2,455	C

【特記事項】

- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕は、首都圏に進学している学生と県内企業との交流会や岩手版ワーキングホリデーなどに取り組みましたが、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少するなど、増加を想定していた県内の有効求人数が減少に転じたことに伴い、U・Iターン就職者数も想定を下回ったため、達成度は【C】となりました。

(2) 安心して移住し、活躍できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
267	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	33	17	21	A
268	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数〔累計〕〔再掲〕	人	160	1,000	250	281	A

3 政策評価結果を踏まえた今後の取組方向

課題Ⅰ 有効求人倍率の減少に伴い、U・Iターン就職者が減少しており、U・Iターン就職の促進が必要

1 情報発信・PRの強化

- ・ 移住定住ポータルサイト「いわてイーハトー部に入ろう！」で、本県の移住環境の周知の拡大に加え、メルマガ等を充実させ、関係人口を移住定住につなげる発信を展開
- ・ 就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」を改修し、医療・看護・福祉・介護など女性の就業ニーズの高い企業・事業者や働き方改革等推進企業情報の掲載とマッチング機能を強化
- ・ 県内高校生や県外進学大学生等が地元企業に興味を持つきっかけとなる情報誌（いわてダ・ヴィンチ等）を発行

2 U・Iターン就職活動等への支援

- ・ 就職・転職の検討者を対象とした潜在的U・Iターン者の掘り起こし
- ・ 岩手で就職を希望する方への交通費等の支援
- ・ 岩手で働き、暮らす魅力を体験するワーキングホリデー等を実施し、関係人口から移住に段階を進める取組を実施

3 起業の促進・起業家の育成

- ・ 今年設立した起業支援拠点「岩手イノベーションベース（IIB）」を核とし、起業に向けた準備の支援や起業後の成長を見据えた支援プログラムを提供

4 全県的な受入体制の強化

- ・ 岩手県移住コーディネーター（28市町村・54）の拡充
- ・ 県の移住相談窓口と連携し、相談体制を強化

課題Ⅱ 新型コロナウイルス感染症の拡大による社会情勢の変化を踏まえた移住定住施策の展開が必要

1 安全に安心して暮らし働ける環境のPR強化

- ・ 移住定住ポータルサイト「いわてイーハトー部に入ろう！」で、本県の移住環境の周知の拡大に加え、メルマガ等を充実させ、関係人口を移住定住につなげる発信を展開【再掲】

2 仕事・住まいに関する情報発信の強化

- ・ 就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」を改修し、医療・看護・福祉・介護など女性の就業ニーズの高い企業・事業者や働き方改革等推進企業情報の掲載とマッチング機能を強化【再掲】
- ・ U・Iターン就職者に対し、新生活スタートアップに必要な引っ越し費用、家賃等を支援
- ・ 移住定住ポータルサイト「いわてイーハトー部に入ろう！」において、メルマガ等も活用して各市町村の空き家情報などの「住まい」に関する情報を発信

3 テレワークの需要の高まりに対応した施策を推進

- ・ 県外テレワーカー向けの、居住環境やコワーキングスペース等の情報発信を強化し、移住への働きかけを実施

VI 仕事・収入

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

(基本方向)

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境に向け、様々な分野における雇用機会の確保や長時間労働の是正などの働き方改革を推進するとともに、企業の収益力の向上等を支援し、正規雇用の拡大や処遇の改善など県内企業の雇用・労働環境の整備を促進します。

また、関係団体・機関が連携し、若者等の県内就業を推進するとともに、U・Iターン希望者のニーズを捉えた取組を推進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水準*	%	②88.7	②90.0	②90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
50 総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,803.6	1,812.0	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.9	2.1	D	13位 (2位)	23位 (2位)	下降 (横ばい)
52 高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	68.5	B	39位 (5位)	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。
- 完全失業率は、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数の減少等により、令和元年6月以降有効求人倍率が前年を下回るなど、雇用環境が後退してきたため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 「いわてで働こう推進協議会」を中心に、県内就業に向けた意識改革に取り組むとともに、若手社員の定着促進のための県内企業の採用力強化、若者の県内就職、人材育成の好循環を作るなど、県内就業の促進に取り組んでいます。
- 小中学生向けの企業見学会や職業観を醸成する出前授業に加え、高校生の保護者への企業説明会等、県内の産業・企業に関する情報発信を広く展開し、就職に関する地元ファースト、岩手ファーストといった意識改革に取り組んでいます。
- 若者の早期離職の防止のため、高校生と県内若手社員との交流会や経営者等への若手社員の育成スキル向上のためのセミナーなど、仕事に関する若者の認識と企業での業務内容のミスマッチを解消する取組を進めています。
- U・Iターン就職の一層の促進に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学との連携による学生への企業情報の発信や相談対応の実施、岩手版ワーキングホリデーや移住体験ツアー等の実施、就職情報マッチングサイトを開設し県内企業の情報を効果的に発信し、本県へのU・Iターン就職や移住・定住を促進しています。

- 企業ニーズ等を踏まえた在職者向けの職業訓練や女性に配慮した託児サービス付職業訓練、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、在職者の技能向上や離職者等の再就職、障がい者の就業を支援しています。
- 県立職業能力開発施設において、将来の本県産業を担う人材を育成するとともに、雇用情勢や産業政策、企業ニーズを踏まえた職業訓練等の就業支援を実施しています。
- 就業支援員による高校生の就業支援のほか、ジョブカフェいわて等を拠点として、キャリアカウンセリングや研修等により若者や女性の就職活動から職場定着まで一貫して支援しています。
- 岩手労働局と連携し、非正規労働者の正社員転換・待遇改善について、施策の周知を行うとともに、経済団体への要請活動を行うとともに、労働契約法の改正に伴う「無期転換ルール」の適正な運用を促しています。
- 県が発注する工事請負契約、業務委託契約等について、「県が締結する契約に関する条例」に基づき、受注者の法令遵守や適正な労働条件の確保を図るための取組を促進しています。
- 「いわて働き方改革推進運動」を展開し、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進するとともに、県内企業における働き方改革の優れた取組事例を表彰する「いわて働き方改革アワード」を実施し、県内企業における計画的・自律的な働き方改革の取組を促進しています。
- いわて働き方改革サポートデスクを設置し、企業等からの相談にきめ細かく対応するとともに、補助金等により、県内各企業等における計画的・自律的な働き方改革の取組を支援しています。

(1) 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
311 高校生の県内企業の認知度割合	%	②50.8	100	75.4	67.0	C
312 ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数〔累計〕	人	2,052	8,400	2,100	2,103	A
313 高卒者3年以内の離職率	%	38.8	35.0	37.2	—	—
314 U・Iターン就職者数〔累計〕 ※H29からの累計	人	794	7,060	3,160	2,455	C

【特記事項】

- ・ 高校生の県内企業の認知度割合は、「いわてで働こう推進協議会」を中心に、企業ガイダンスや若手社員等との交流会の実施校を増やすなど、県内就業に向けた意識改革や県内企業の認知度向上に取り組まましたが、「県内に本社を持つ企業」に関するPRが十分でなかったことから、達成度は【C】となりました。
- ・ 高卒者3年以内の離職率は、実績値が未確定であるため、測定できませんでした。なお、令和元年度においては、就業支援員やキャリアカウンセラーによる職場定着支援、企業の育成担当者セミナーの開催に加え、新たに、「いわて働き方改革アワード」に「人材育成・定着部門」を創設し、優良な取組を行った企業を表彰するなどの普及啓発に取り組ましました。
- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕は、首都圏に進学している学生と県内企業との交流会や岩手版ワーキングホリデーなどに取り組ましましたが、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少するなど、増加を想定していた県内の有効求人数が減少に転じたことに伴い、U・Iターン就職者数も想定を下回ったため、達成度は【C】となりました。

(2) 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
315 離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	②79.7	②84.0	②84.0	76.6	B
316 離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	②77.1	②80.0	②80.0	76.9	B
317 障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	69.0	61.2	55.0	D
318 技能検定合格者数	人	1,221	1,345	1,270	1,252	C

319	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	75.0	70.0	58.7	D
-----	-------------------------	---	------	------	------	------	---

【特記事項】

- ・ 障がい者委託訓練の受講者の就職率は、就労を希望する障がい者が、本訓練のほか国や他の機関の障がい者就業支援制度の中からニーズに合う制度を選択しており、令和元年度は、本訓練の受講者は就業の困難度が高い者が多かったことから、達成度は【D】となりました。
- ・ 技能検定合格者数については、若年層の受検料負担軽減を図るため、平成 29 年度後期から減免措置を開始し、受検しやすい環境を作り、若年層の受検者数の確保に取り組んできたところですが、学生や若手技術者への周知等の取組が十分でなく、受検者増につながらなかったため、合格者数は近年において最大となったものの、目標に達せず、達成度は【C】となりました。
- ・ 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率については、例年実施している県内企業説明会の実施回数を増やす等、県内就職率向上のための取組を強化してきたところですが、より良い条件の県外の大手企業などに学生が流れてしまったため、達成度は【D】となりました。

(3) 安定的な雇用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
320 高卒者の正社員求人割合	%	94.9	96.6	95.7	96.4	A
321 正社員就職・正社員転換数【累計】	人	12,115	52,800	13,200	10,789	B

(4) 雇用・労働環境の整備の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
322 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	400	319	C
323 健康経営宣言事業所数【再掲】	事業所	625	1,100	800	1,096	A

【特記事項】

- ・ いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組みましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、県南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。

(5) 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

◆保健福祉部所管(省略)

(6) 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

◆保健福祉部所管(省略)

3 政策評価結果を踏まえた今後の取組方向

課題Ⅰ 製造業、卸売業・小売業の新規求人が減少したことなどから、令和2年6月以降、有効求人倍率が減少傾向にあり、正社員の求人が落ち込んでいる

課題Ⅱ 新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇や雇止めによる失業者の増加に対する取組が必要

1 働き方改革の推進

- ・ いわて働き方改革アワードの実施、いわて働き方改革サポートデスクの設置
- ・ 労働時間短縮、休暇取得促進をテーマとした企業向けセミナーの開催
- ・ 働き方改革に積極的な企業の紹介、これら企業を対象とした就職説明会の開催
- ・ 「働き方改善計画」の策定支援、計画に基づく事業実施に係る費用を補助
- ・ テレワークの取組については、令和3年度に大幅に拡充が予定されている厚生労働省の人材確保等支援助成金（テレワークコース）の企業の積極的な活用を推進

2 正規雇用拡大等の要請活動による安定的な雇用の確保

- ・ 岩手労働局と連携し、企業や経済団体等に対し、正規雇用の拡大や雇用の維持等に向けた要請活動を実施

課題Ⅲ 就職氷河期世代の一定数の者が、非正規雇用等の不安定な就労状況にあり、その対応が必要

1 就職氷河期世代の正社員化等に向けたセミナー等の実施

- ・ ジョブカフェのカウンセラーを増員し、キャリアカウンセリングを充実
- ・ スキルアップセミナーの実施や関係機関との連携による職業訓練等への誘導により、主に建設・福祉等の人手不足分野での正社員化に向けた取組を支援

2 ジョブカフェ等の求職者支援等

- ・ ジョブカフェいわてにおけるキャリアカウンセリングの充実
- ・ 各ジョブカフェにおける求職者・若手社員等のスキルアップセミナーの実施や雇用・労働に関する相談対応などを通じて、求職者の就職や若手社員等の職場定着をきめ細かに支援
- ・ 岩手労働局と連携し、解雇や雇止めにあった労働者や、就職が決まらない高校生を対象に、県内企業との就職面談会を実施

課題Ⅳ 地方移住へのニーズの高まりをU・Iターンによる人材確保につなげる取組が必要

- ・ 地域経済の活性化と雇用の創出に向け、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業と都市部の大企業等で事業の企画・運営に実績のある人材とのマッチングを実施
- ・ 特に、沿岸地域の水産加工業などにおける人材確保に向けた取組を強化するため、沿岸地域にプロフェッショナル人材戦略拠点のサテライトを増設

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

(基本方向)

地域経済を支える中小企業の振興を図るため、新事業分野の開拓や経済的・社会的環境の変化に対応した経営力の向上、事業承継の円滑化、経営人材の確保、企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援、商業・サービス業者の生産性の向上などの取組、まちのにぎわい創出の取組を促進します。

また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得 の水準※1	%	②88.7	②90.0	②90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍 率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
53 従事者一人当たりの 付加価値額	千円	②5,983	③6,164	③5,983	③5,727	B	38位 (4位)	41位 (5位)	下降 (下降)
54 開業率※2	%	②3.2	③3.5	③3.2	3.2	A	44位 (5位)	40位 (3位)	上昇 (上昇)

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

- 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進のため、中小企業者が、新商品・サービスの開発や新たな生産・販売方式の導入等の新事業活動に取り組む場合に、商工指導団体等と連携して「経営革新計画」の策定を支援しています。
- 事業者や商店街に専門家や街づくりアドバイザーを派遣し、個店の経営力の向上や商店街活性化の取組を支援しています。
- 仮設店舗等の本設移行を図るため、グループ補助金等による助成を行っています。
- 中小企業者の円滑な資金繰りを確保するため、事業活動に応じて、制度融資・設備貸与等の各種金融支援を行っています。
- 地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。
- 建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事の試行やICT現場見学会・技術講習会の開催等に取り組んでいます。

(1) 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
331 経営革新計画承認件数[累計] ※H28以前からの累計	件	549	750	629	662	A

332	商工指導団体による指導を受けた企業・組合数〔累計〕	企業・組合	37,000	148,000	37,000	43,203	A
-----	---------------------------	-------	--------	---------	--------	--------	---

(2) 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
333 商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数〔累計〕	企業	300	1,200	300	686	A
334 事業承継の支援を受けた企業数〔累計〕	企業	807	3,200	800	1,163	A

(3) 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
335 商工指導団体による創業指導回数〔累計〕	回	300	1,200	300	504	A
336 いわて起業家育成資金の貸付件数〔累計〕	件	76	360	90	92	A

(4) 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
337 商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数〔累計〕	件	758	2,800	700	850	A
338 設備貸与制度の利用実績〔累計〕	件	60	120	30	34	A

(5) 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
339 商業・サービス業者に対する専門家利用企業数〔累計〕	企業	97	400	100	167	A
340 にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	⑦42.6	75.0	63.0	69.5	A

(6) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

◆県土整備部所管(省略)

3 政策評価結果を踏まえた今後の取組方向

課題Ⅰ 若者や女性の起業の促進・早い段階からの後継者教育等による後継者確保に向けた取組が必要

1 相談会や起業セミナー等の実施

- ・ 若者・女性向けの相談会や起業セミナーを開催

2 中小企業者への資金貸付・経営関連相談への対応

- ・ 企業のライフステージに対応した各種資金を貸付
- ・ 商工指導団体が行う経営改善普及事業や商工会指導事業等に要する経費を補助

3 関係機関と連携した円滑な事業承継の促進

- ・ 次世代後継者育成塾の開催支援
- ・ 経営指導員等の能力向上の支援
- ・ 事業承継時に一定の要件下で経営者保証を不要とする資金の貸付

課題Ⅱ コロナの影響を受けた中小企業者の経営改善

- ・ 商工指導団体との連携による事業者影響調査の実施
- ・ 金融機関や商工指導団体等、関係機関による定期的な情報共有の実施
- ・ 商工指導団体への経営支援スタッフの配置
- ・ 若手県中小企業団体中央会への専門家派遣等に要する経費の補助による伴走型支援体制の強化

課題Ⅲ コロナの影響を受けた中小企業者への資金繰り支援

- ・ 中小企業者が感染症対策や業態転換に取り組む経費の一部を商工団体が補助した場合、県がその経費を補助
- ・ 要件を満たす事業者への資金の貸付（3年間無利子・保証料補給（全期間））
 - ※ 国の財政支援がある場合に限る
- ・ 要件を満たす事業者への資金の貸付（保証料の一部補給）
 - ※ 対応資金の実施の有無に関わらず、保証制度が続く限り実施

33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

(基本方向)

国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、ものづくりのグローバル拠点化を目指した取組や、中核的企業と地場企業とのマッチング強化等による地域クラスターの拡大、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる医療機器や航空宇宙、国際リニアコライダー（ILC）などに関連する新産業の創出、「ものづくり革新」技術の導入、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。

また、ものづくり産業の裾野拡大などによる産業人材の定着を促進します。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	②88.7	②90.0	②90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
55 従事者一人当たりの製造品出荷額	百万円	②27.8	③29.2	③28.4	③31.0	A	38位 (4位)	32位 (3位)	上昇 (上昇)

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 自動車関連産業については、「岩手県自動車関連産業新ビジョン」を策定し、技術展示商談会や工程改善研修会の開催、人材育成の支援などを通じて、県内における一層の産業集積を図るとともに、岩手の優れたクルマづくり技術のグローバル展開を促進しています。
- 半導体関連産業については、発注企業と受注企業のマッチング、取引支援や異業種産業等との連携交流、展示会出展、人材育成などの取組を支援し、中核産業としての成長力を高める取組を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、中小ものづくり企業の競争力強化などを支援しています。
- 地域クラスターの拡大促進については、中核的企業と県内中小企業をサプライヤーチェーンでつなげるためのコーディネート支援や外部資金を活用した新製品開発等、クラスター形成への取組を進めています。
- 新産業創出については、県内企業の医療機器関連産業における取引拡大に向け、医療機器関連展示会への出展支援や試作開発補助等の取組を進めています。
- 「ものづくり革新」への対応については、県内ものづくり企業の生産性や技術力の向上、高付加価値化に向け、IoTやAI等の第4次産業革命技術の普及啓発や技術導入に係る伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成等の取組を進めています。
- 地域産業の拠点化・高度化の推進については、主に県南地域において、自動車・半導体関連産業を中心とする新規立地や既立地企業の増設が進んでおり、さらに、国の「地方拠点化税制」による本社機能の移転を推進するなど、取組を強化していきます。また、県北地域においては、中小企業を対象とした設備導入補助や補助要件等を拡充した企業立地補助を活用し、地域の産業競争力を高めながら誘致活動を進めています。
- 多様なものづくり風土の醸成については、「ファブテラスいわて」の運営、「メイカー塾」や「ファブホリデイ」の実施により、ものづくりが身近になる機会の創出に取り組んでいます。

(1) 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
344 地場企業の自動車関連取引成約件数[累計]	件	36	140	35	35	A
345 地場企業の半導体関連取引成約件数[累計]	件	48	120	30	25	B

(2) 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
346 クラスターに新規に参加する地場企業数[累計]	社	4	16	4	4	A
347 クラスター参入企業における新規取引件数[累計]	件	4	20	5	5	A

(3) 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
348 医療機器関連取引成約件数[累計]	件	9	32	8	11	A
349 医療関連機器等の新製品開発件数[累計]	件	1	8	2	4	A
350 産学官連携によるロボット開発件数[累計]	件	2	4	1	2	A

(4) 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
351 ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	㊸385,425	㊹415,212	㊺397,074	㊻495,036	A
352 創意工夫功労者賞受賞者数[累計]	人	32	160	40	28	C

【特記事項】

- ・ 創意工夫功労者賞受賞者数〔累計〕は、新規応募企業の掘り起こしなど周知活動強化に努めたものの、前年同様、業務繁忙と人手不足により応募まで手が回らない企業が多く、応募企業数が前年を下回る10社となり、その結果応募者数も75名に減少した結果、受賞者数は28名となり、達成度は【C】となりました。

(5) 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
353 新規立地・増設件数[累計]	件	29	100	25	30	A
354 県北・沿岸地域における新規立地・増設件数[累計](上記指標の内数)	件	6	20	5	4	B

(6) 多様なものづくりの風土の醸成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
355 ファブテラスいわての利用者数[累計]	人	—	3,840	960	1,119	A

3 政策評価結果を踏まえた今後の取組方向

課題Ⅰ 有効求人倍率が減少傾向にある一方、ものづくり産業の裾野拡大による産業人材の確保が必要

1 自動車・半導体関連産業の集積促進

- ・ 自動車関連産業の創出を図るため、いわて産業振興センターに補助するとともに、産業集積に向けた近隣他県と連携して商談会を実施
- ・ 「いわて半導体関連産業ビジョン（仮称）」に基づき、産学行政で組織するいわて半導体関連産業集積促進協議会（I-S E P）を核として、小中学生を対象とした工場見学、高校生や大学生等を対象とした半導体基礎講座、企業人を対象とした半導体応用講座等により、人材の確保と高度技術者の育成を推進

2 企業誘致の促進

- ・ 県内に工場等を新設または増設する企業に対して、長期低利の資金を融資
- ・ 県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設または増設する企業に対して、市町村が補助に要する経費の一部を補助
- ・ 県北広域において、生産性・収益性向上に取り組む誘致企業または地場企業に対して、市町村が補助に要する経費の一部を補助
- ・ (株)デンソー岩手及びキオクシア(株)における工場の新增設について、特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、補助金を交付

3 企業の生産性の向上への支援

- ・ 県内ものづくり企業の第4次産業革命技術への対応を支援するため、岩手県工業技術センターに委託して、セミナーや共同研究、研究スタッフによる技術相談の包括的な支援を実施
- ・ 県内ものづくり企業のI o TやA I、ロボットなどの第4次産業革命技術の導入・活用を支援し、生産性の向上や設計開発力を高め、新産業への参入と長期安定的な雇用を創出

課題Ⅱ 地域の産業を担う人材の確保が必要

1 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

- (1) 新卒者等の県内就職の促進
 - ・ 各広域振興局に「エリアコーディネーター(仮)」を新たに配置し、高校等におけるキャリア教育の支援を通じて県内企業や産業への理解を促進
 - ・ 高校生に対して、大学生や社会人と「岩手で働く」を考えるワークショップの実施
 - ・ 高校教員に対して、県内企業との合同研修会の実施
 - ・ 高校生や大学生等を対象に、医療・福祉分野など、女性経営者や若手社員等のキャリアやワークスタイルについて意見交換を行うワークショップや交流会を実施
- (2) 就職期の女性の県内就業及び定着の促進
 - ・ いわて女性の活躍促進連携会議の女性就業促進部会と学生との意見交換会を実施し、県内企業の雇用・労働環境の改善につなげていく
 - ・ 医療・福祉分野への就業を目指す学生等と人手不足となっている同分野の県内事業所等とのマッチング機会を創出
- (3) U・Iターンの促進
 - ・ ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、県外大学等の理工系学部学生に対する県内企業の情報提供、企業見学会の実施等により県内企業とのマッチングを強化
 - ・ いわて産業人材奨学金返還支援制度を運営するため、いわて産業振興センターに設置した基金へ出捐し、大学生等の県内就業及び定着を促進することにより、将来の本県産業を担う人材を確保

2 ものづくり産業人材の育成・確保・定着

- (1) 人材の育成・定着
 - ・ 小学校から企業人までの各ステージに応じたキャリア教育等を実施
 - ・ 高校生や保護者・教員向けにものづくり産業や企業を知る機会を提供
 - ・ いわてデジタルエンジニア育成センター（D Eセンター）において、学生、在職者、求職者を対象として、三次元設計開発技術に関する研修と企業支援を実施
- (2) 高度人材の確保
 - ・ ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、県外大学等の理工系学部学生に対する県内企業の情報提供、企業見学会の実施等により県内企業とのマッチングを強化【再掲】
 - ・ いわて産業人材奨学金返還支援制度を運営するため、いわて産業振興センターに設置した基金へ出捐し、大学生等の県内就業及び定着を促進することにより、将来の本県産業を担う人材を確保【再掲】

(3) 半導体関連産業の人材育成・確保・定着

- ・ 「いわて半導体関連産業ビジョン（仮称）」に基づき、産学行政で組織するいわて半導体関連産業集積促進協議会（I-S E P）を核として、小中学生を対象とした工場見学、高校生や大学生等を対象とした半導体基礎講座、企業人を対象とした半導体応用講座等により、人材の確保と高度技術者の育成を推進【再掲】

(4) 自動車関連産業の人材育成・確保・定着

- ・ 技術革新に対応した知識・技術と創造力を備えた高度技術・研究人材の養成に向け、工業高校生、高専生等を対象に最先端の自動車関連技術に関する講座を実施

(5) その他ものづくり産業人材育成に資する事業

- ・ 「岩手県医療機器等関連産業イノベーション創出戦略（仮称）」に基づき、医療機器等の開発に必要な知識を習得する研修の開催
- ・ 「岩手県情報関連産業成長戦略（仮称）」に基づき、高度 I T 人材の育成のための研修を開催

3 雇用・労働環境の整備促進【再掲】

- (1) いわて働き方改革推進運動
- (2) 企業の働き方改革の一層の推進支援

課題Ⅲ 産業集積等の状況を踏まえた生活環境の充実が必要

- ・ 北上川バレー地域において、より良好なビジネス環境を整え、一層の産業集積を図るため、広域で取り組むべき課題の解決に向けた検討を実施

課題Ⅳ 産業分野・生活分野への第4次産業革命技術の導入促進が必要

1 産業分野への第4次産業革命技術の導入促進

- (1) 企業の技術者向け支援
 - ・ 県内ものづくり企業の第4次産業革命技術への対応を支援するため、セミナーや共同研究、研究スタッフによる技術相談等の包括的な支援を実施【再掲】
- (2) 経営者層の理解促進
 - ・ 県内ものづくり企業の I o T や A I、ロボットなどの第4次産業革命技術の導入・活用を支援し、生産性の向上や設計開発力を高め、新産業への参入と長期安定的な雇用を創出【再掲】
- (3) I T 関連産業の成長支援
 - ・ 県内情報関連産業の成長を促進するため、産学官の共創による新たな I T ビジネスの創出、デジタルトランスフォーメーション（D X）への対応支援、次世代 I T ・ I C T 企業の誘致

2 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出

- (1) 医療機器等関連産業の集積と高度化
 - ・ 研究開発拠点や製造拠点の誘致、県内ものづくり企業の参入促進や取引拡大、高付加価値な新製品開発への支援
- (2) 新たな産業分野への参入支援
 - ・ 県内ものづくり企業の I o T や A I、ロボットなどの第4次産業革命技術の導入・活用を支援し、生産性の向上や設計開発力を高め、新産業への参入と長期安定的な雇用を創出【再掲】

3 第4次産業革命技術を活用した課題解決

- (1) 自動運転関連の人材育成・研究開発促進・社会課題解決
 - ・ 産学官で立ち上げたコンソーシアムを中心として、自動運転の関連情報の収集や自動運転関連技術を有する企業間の連携を促進するとともに、自動運転社会の到来を見据え、自治体等が抱える地域課題に対応した社会実装を促進
- (2) A I 技術の社会実証に向けた取組の促進
 - ・ 東京大学大学院松尾研究室や県内教育機関と連携して、県主催のオンデマンド型人材育成講座の開催や、専門家によるオンライン方式の技術的助言・指導を実施
 - ・ 県内における D X やデジタル化を一体的・戦略的に推進するため、産学官で構成する「いわてデジタルトランスフォーメーション推進会議（仮称）」を設立し、その下部組織に商工労働観光部が事務局を務める「産業部会（仮称）」を設置し、県内産業における第4次産業革命技術の導入や利活用を支援
 - ・ A I 分野については、産業技術総合研究所や I T ベンダー等と連携して、地場の伝統産業や食産業・サービス産業等を中心に、A I データ解析や実証プロセスの構築等、実証実験に向けた取組を実践

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

(基本方向)

食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していくため、事業者の新商品開発など、経営力・生産性の向上に向けた取組を促進します。

また、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の販路を拡大するため、県内外でのPRやアンテナショップでの販売、物産展・商談会等の開催に取り組みます。

さらに、意欲ある県内事業者の海外展開を進めるため、その多様なニーズに応え、事業パートナー等との関係を強化しながら、商談会、フェア及び見本市への出展などの取組を促進します。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
55 従事者一人当たりの製造 品出荷額	百万 円	㉓27.8	㉔29.2	㉕28.4	㉖31.0	A	38位 (4位)	32位 (3位)	上昇 (上昇)

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

- 本県食産業振興における産学官金の協働体制である「FCP岩手ランチ」等の活動を通じて事業者間連携を促進するとともに、専門家派遣や県内外での商談会のほか、水産加工業者を対象とする相談会等を通じて、売れる商品づくりから販売促進までの総合的な支援に取り組んでいます。
- 水産加工業の復興支援に向けて、県(産業創造アドバイザー)、岩手県産(株)、(地独)岩手県工業技術センターの3者共同による「三陸復興商品力向上プロジェクト」を展開し、売れる商品づくりから販売促進までの重点的な支援に加え、高付加価値化や工程改善による生産性向上等の支援に取り組んでいます。
- 消費者のライフスタイルに対応した伝統工芸品の魅力を提供する展示販売会の開催や県外のアンテナショップでの県産品販売会に取り組むとともに、物産展については、これまで開催してきた首都圏及び関西圏に加え、新たに中京圏で開催し、新規需要の開拓や購買層の拡大に取り組んでいます。
- 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上を支援するため、岩手県伝統工芸産業アドバイザーによる個別訪問指導、漆文化の魅力発信するイベントや漆器の展示販売会等の開催、(学)文化学園と連携した縫製事業者の経営・技術指導等に取り組んでいます。
- 東アジア地域等での現地商談会に加え、関係支援機関のプラットフォーム組織である「いわて海外展開コンソーシアム」や本県海外事務所と連携を図りながら、海外展開を志す県内中小企業の支援に取り組んでいます。

(1) 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
356 国内の食の商談会等出展者数[累計]	者	524	2,000	500	515	A

357	国内の食の商談会有望取引件数〔累計〕	件	535	2,000	500	477	B
-----	--------------------	---	-----	-------	-----	-----	---

(2) 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
358	商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数〔累計〕	件	35	160	40	59	A
359	国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数〔累計〕	者	99	420	105	108	A

(3) 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
360	岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(延べ)	者	161	240	210	217	A
361	岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	640	475	656	A
362	アパレル商談会成約件数〔累計〕	件	4	40	10	6	C

【特記事項】

- アパレル商談会成約件数〔累計〕は、消費増税による衣料品の売上高減少を見込んだアパレルメーカーが取引を見合わせるケースが多かったと考えられ、平成29年度から2件増加したものの目標値に達せず、達成度は【C】となりました。

(4) 県産品の販路の拡大への支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
363	アンテナショップ(東京)の新規成約件数〔累計〕	件	26	100	25	21	B
364	アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	631	690	690	606	B

(5) 県内事業者の海外展開への支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
365	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	801	1,000	880	599	D
366	海外商談会等における出展企業数〔累計〕	者	54	240	60	55	B
367	海外商談会等における商談成約等件数〔累計〕	件	13	120	30	50	A

【特記事項】

- 県産品輸出額は、加工食品のうち日本酒が増加しているものの、南部鉄器等他の品目の減少の影響により、達成度は【D】となりました。

3 政策評価結果を踏まえた今後の取組方向

課題Ⅰ 復興道路等による物流改善や関連法改正による規制緩和など事業環境の変化を好機とする取組が必要

復興道路等や港湾を活用した輸出入の促進

- ・ 復興道路等の高速道路網の利便性を生かし、物流会社や航空会社等と連携し、三陸の水産物等の食品を県内と九州に当日、関西に翌日午前中、東南アジアに翌日中に届ける高鮮度物流網を構築し、その対象となるマーケットにおいてプロモーションと取引支援を重点展開することで販路の開拓を支援

課題Ⅱ 新型コロナウイルス感染症の影響による経済の冷え込みからの回復を図るため、国内外に向けた更なる岩手の食の情報発信やPRが必要

食のまち形成に向けた取組の推進

- ・ 国内外への食の情報発信を図るため、食・地酒・工芸等を組み合わせた情報発信イベントを開催するとともに、東京2020オリパラ大会に併せ、三陸の豊富な食材や日本酒、観光のPRイベントを首都圏で開催し、販路拡大と誘客を促進
- ・ 事業拡大を図る沿岸地域の事業者を支援するため、県外バイヤーを沿岸地域に招聘するとともに、オンライン商談会を開催し沿岸食産業事業者とのマッチングを支援するほか、EU諸国等の有力バイヤーを県内に招聘し、本県の復興状況や安全な食材をPR

課題Ⅲ 北いわての所得向上に向けて、AI・IoTなど先端技術の導入による生産性の向上や、地場産業の競争力強化、女性・高齢者の活躍の場の創出が必要

- ・ デザインカやブランドカに着目し、地場産業の競争力強化や人材育成に取り組む「北いわて産業デザインアカデミー」を引き続き開催するとともに、ハロウ安比校の開校など地域の国際化を見据え、北いわての地域産業が宗教や健康的嗜好に配慮した「食の多様性」に対応できるよう、フォーラム等を開催
- ・ 日本遺産「奥南部漆物語」を生かした県外への情報発信や観光誘客などに取り組むとともに、地域の漆産業の振興を図るため、岩手大学と釜山大学の研究連携による漆の採取や精製の新技术開発と大学発ベンチャー企業の創出を推進
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で大幅な受注減に見舞われているアパレル産業の販路の確保と下請構造の改革に向け、マスクやガウンなど衛生用品の地産地消の推進を図るとともに、縫製事業者の原材料調達から製造、販売に至る自社での一貫体制の構築を支援

35 地域経済に好循環をもたらす 観光産業を盛んにします

(基本方向)

観光事業者のみならず、地域の様々な方々が、「観光で稼ぐ」との意識を持って観光地づくりなどに取り込むことにより、農林水産業、製造業などに広く波及効果をもたらし、地域経済の好循環を生み出す総合産業としての観光産業の振興を図ります。

また、復興道路等の新たな交通ネットワークを活用し、県内をより広く周遊し、より長く滞在する旅行商品や、産業・自然・文化・スポーツなど「岩手ならではの」地域資源を活用した高品質な旅行商品の開発・売込みにより、観光消費の拡大を図るとともに、東北各県との広域連携も図りながら、市場の特性に応じたプロモーションの展開や受入環境の整備等により、外国人観光客の誘客を促進します。

さらに、観光産業を担う人材の育成や、日本版DMO等の観光地づくりを推進する組織の整備と活動の促進等により、来訪者に観光消費を促す、売れる観光地をつくる体制の整備を促進します。

加えて、国内線の維持・拡充やエアポートセールスによる国際線の誘致・運航拡大の取組の強化、空港アクセスの改善などによる利便性の向上を推進します。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉔90.0	㉑90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
56 観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,901.1	1,754.6	D	(5位)	-	-

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。
- 観光消費額は、観光キャンペーン「いわて幸せ大作戦!!」の展開などにより、上半期を中心に宿泊者数が増加傾向だったものの、8月以降は全国的に複数の台風が発生したため観光流動が低調だったことや、令和元年東日本台風(台風第19号)の影響に伴い、本県への宿泊予定者のキャンセル等により宿泊者が減少したことが影響し、観光消費額は目標を下回り、達成度は【D】となりました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

- 地域資源を生かした魅力的な観光地づくりや、観光消費の拡大を図るため、2つの世界遺産や食などを組み合わせた高付加価値型の旅行商品造成支援を行うとともに、三陸DMOセンターと連携して、沿岸地域での観光コンテンツの新規開発や質の高い旅行商品の造成に向けた人材育成に取り組んでいます。
- 訪日外国人観光客の誘致拡大に向け、東北6県、東北観光推進機構、民間事業者等と連携して、本県の魅力ある観光資源の情報発信や、海外の旅行会社等に対する旅行商品の造成・販売拡大の働きかけを行うとともに、宿泊施設等に対する無料公衆無線LANなどの受入態勢の整備促進に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の回復に向けて、ガイドラインに基づく航空会社等の感染防止への取組を空港等で紹介するとともに、国内線就航先の旅行会社に対し、旅行商品造成支援の拡充に係る取組を実施しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により運休している台北線及び上海線の早期の運航再開が実現するよう、航空会社等へのトップセールスなどによる働きかけを強化するとともに、運航再開後の利用促進プロモーション等に向けた取組を進めています。

(1) 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
368 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	33.1	36.0	34.2	31.3	D
369 観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	49.9	46.6	53.8	A
370 三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数[累計]	件	—	13	3	9	A

【特記事項】

- 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)は、観光キャンペーン「いわて幸せ大作戦!!」の展開などに取り組んだ結果、県外宿泊者一人当たりの平均宿泊数が基準年と比較して0.23泊増加したが、より価格の高い旅行商品への消費誘導につながらなかったことなどが影響し、達成度は【D】となりました。

(2) 質の高い旅行商品の開発・売込み

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
371 宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	628.1	617.1	627.7	A
372 本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	50.0	46.2	26.5	D
373 三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数[累計]	人	—	13	3	8	A

【特記事項】

- 本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)は、体験プログラム・イベント等への参加や三陸の人との交流において目標を達成しているものの、買い物、まち歩き、被災地見学、食などにおいて大変満足した人の割合が3割に到達しておらず、達成度は【D】となりました。なお、「大変満足」と答えた人に「満足」、「やや満足」と答えた人を加えた割合は94.6%と平成30年に比べて2.9ポイント増加しています。

(3) 外国人観光客の誘客拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
374 外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	39.3	28.3	34.4	A
375 外国人観光客等受入態勢新規整備施設数[累計]	施設	40	160	40	32	B

(4) 売れる観光地をつくる体制の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
376 本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	90.0	84.0	72.8	D
377 人材育成研修受講者数(延べ)[累計]	人	297	1,200	300	370	A

【特記事項】

- 本県への再来訪意向を持つ人の割合は、平成30年と比べて5.8ポイント増加したものの、本県観光に対する満足度の調査において、買い物、まち歩き、被災地見学、食などにおいて大変満足した人の割合が3割に到達していないことなどが、再来訪意向を持つ人の割合を減少させたと考えられ、達成度は【D】となりました。

(5) いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大

◆県土整備部所管(省略)

3 政策評価結果を踏まえた今後の取組方向

課題Ⅰ 観光地域づくりの推進・旅行商品の高付加価値化が必要

1 中核となるDMOの機能強化を図り、観光関連産業の高度化を推進

- ・ 世界に誇れる魅力的な観光地域づくりを推進するため、中核となるDMO等の取組や更なるDMOの設立を支援
- ・ 魅力的な宿泊施設をつくる取組を支援

2 高い商品企画力とコスト感覚を備えた専門人材を養成

- ・ 三陸DMOセンターとの連携により、引き続き観光地域づくりを担う人材を育成
- ・ 高い商品企画力とコスト感覚を備えた専門人材の養成を促進
- ・ 観光業界の最前線で活躍する民間人を活用し、地域の観光産業を持続的に発展させていく将来の観光人材の育成を支援

3 DMOや関連事業者、地域住民等の参画を得ながら、満足度向上につながる観光地づくりを推進

- ・ 地域DMOと連携し、三陸鉄道や飲食、宿泊施設など多様な主体の参画を得て、地域提案型の周遊・滞在型旅行商品の造成や試験販売等を実施
- ・ 三陸DMOセンターと連携し、商工、農林水産、交通、環境、文化、スポーツ等に携わる事業者や地域住民等の参画も得ながら観光地づくりを推進

4 観光地づくりの取組を伴走支援する仕組みを構築し、満足度を高める付加価値の高い旅行商品の造成を促進

- ・ 地域の観光人材を育成し、観光地域づくりの取組を伴走支援する仕組みを構築
- ・ 「岩手ならではの」を生かした付加価値の高い旅行商品の造成を促進
- ・ 東北DC後の誘客に向け、新たな観光コンテンツの開発や高付加価値化を促進
- ・ 東北DC向け特別企画を継続して販売していくためのコンテンツの選別と更なる磨き上げ
- ・ 農林漁業等を活用した新たな体験型観光の開発・磨き上げ

5 二次交通対策の充実を図り、広域周遊型観光を推進

- ・ 東北DC期間中の県内周遊を促進する取組を実施
- ・ 北東北三県観光振興アクションプランを踏まえての、北東北三県が連携した広域観光の推進

課題Ⅱ 大規模イベントを契機とした情報発信・プロモーションの展開が必要

1 東北DCや東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした売込活動の推進と受入態勢の強化

- ・ インフルエンサーの招請による情報発信、一般消費者向けセミナーの開催
- ・ 東京2020オリパラの開催に合わせ、東北6県及び新潟県が連携して情報発信拠点「東北ハウス」を設置し、震災からの復興状況や観光・物産情報のPRを実施
- ・ 観光消費額単価の高い関東圏を意識し、メディアの活用やイベント開催による情報発信を実施
- ・ いわて応援ポケモン「イシツブテ」を中心としたポケモンキャラクターを活用した県内周遊を促進する取組を実施
- ・ 「あなわん運動」を展開し、東北DC期間中のおもてなし機運を醸成

2 いわてまるごと売込み活動を効果的に展開

- ・ 復興10年を踏まえ、これまで支援いただいた方へ感謝を伝えるとともに、沿岸地域への誘客を促進
- ・ YouTubeや、WebCMを活用した売込み
- ・ バーチャルYouTuber「岩手さちこ」による岩手の魅力の情報発信

3 県内周遊拡大及び隣県からの誘客拡大に向け、新たな交通網を生かした三陸地域への誘客を促進

- ・ 三陸の新たな交通ネットワークを生かした広域周遊・滞在型観光を促進

4 新たな教育旅行の誘致拡大・本県来訪の定着に向けたプロモーションの展開

- ・ 震災学習を中心とした教育旅行の拡大や本県来訪の定着化を図るため、岩手県観光協会と連携した県外の学校に対するプロモーション活動等を実施

課題Ⅲ 外国人延べ宿泊者数が大幅に減少しており、インバウンドの推進が必要

1 国の取組と連動したプロモーションの強化

- ・ SNS等を活用した情報発信
- ・ 海外事務所等を活用したオンラインでの観光説明会等の実施
- ・ コロナ収束後の現地での観光説明会・商談会や旅行会社へのセールスコールの実施、外国人観光客によるSNS等による情報発信の促進
- ・ コロナ収束後における海外の旅行会社との共同広告の実施

2 観光宿泊施設等の感染症対策等をPR

- ・ コロナ収束後に岩手県の観光の魅力や感染症対策を発信し、宣伝誘客を促進

3 関係団体等との連携によるクルーズ船の誘致促進

- ・ コロナの収束の状況や国の入国規制緩和の動向をみながら、クルーズ船の継続寄港に向け、寄港地（市）等との連携によるプロモーション活動を実施

課題Ⅳ 復興ツーリズムを推進するとともに、新たに教育旅行で来訪した学校の定着化など教育旅行の誘致拡大が必要

- ・ 岩手県観光協会や東北観光推進機構と連携した教育旅行誘致説明会の開催や、県外の学校に対する教育旅行向けの震災学習プログラム、体験メニュー等の情報発信などプロモーション活動を実施

課題Ⅴ 三陸復興道路等新たな交通ネットワークを生かした周遊・滞在型観光を一層促進し、「観光で稼ぐ」三陸モデルを構築していくことが重要

- ・ 三陸地域固有の資源を活用した旅行商品造成支援等を実施